第８８期決算公告

2023年６月28日

東京都港区芝二丁目31番19号
株式会社長谷工不動産ホールディングス
代表取締役社長　関岡桂二郎

貸借対照表（2023年３月31日現在）

（単位:千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**426,526**	**流動負債**	**291,027**
現金及び預金	381,005	貸室事業未払金	13,309
貸室未収入金	13,898	未払金	50,368
前払費用	20,449	未払費用	72,975
未収入金	7,176	未払法人税等	93,803
その他	3,997	未払消費税等	10,842
固定資産	**37,537,927**	預り金	9,987
有形固定資産	**211,390**	前受収益	7,877
建物	46,583	賞与引当金	31,867
構築物	11,626	**固定負債**	**300,123**
機械装置	8,746	長期未払金	250,714
車両運搬具	0	資産除去債務	7,563
工具、器具及び備品	7,616	株式給付引当金	13,473
土地	136,820	役員株式給付引当金	28,373
無形固定資産	**65,360**		
ソフトウエア	65,360	**負債合計**	**591,150**
投資その他の資産	**37,261,177**	**純資産の部**	
投資有価証券	200		
関係会社株式	27,300,197		
長期貸付金	69,602	**株主資本**	**37,373,303**
関係会社長期貸付金	9,680,000	**資本金**	**100,000**
繰延税金資産	119,560	**資本剰余金**	**20,866,154**
長期保証金	92,867	資本準備金	250,000
その他	5,000	その他資本剰余金	20,616,154
貸倒引当金	△ 6,248	**利益剰余金**	**16,407,149**
		その他利益剰余金	16,407,149
		繰越利益剰余金	16,407,149
		（うち当期純利益）	(217,163)
		純資産合計	**37,373,303**
資産合計	**37,964,453**	**負債及び純資産合計**	**37,964,453**

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

賃貸用の有形固定資産及びゴルフ場施設の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)株式給付引当金

従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額について計上しております。

(4)役員株式給付引当金

役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額について計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(不動産販売事業)

当社では、不動産販売事業としてマンションの分譲販売及び不動産開発・売却等を行っております。

履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足するものであり、当該時点において収益を認識しております。

取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。